



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL <http://www.yg-hotman.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）伊藤 信幸
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）小野 信哉 TEL 022-243-5091
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	9,572	3.3	△201	—	△173	—	△143	—
2025年3月期中間期	9,270	1.8	△153	—	△117	—	△103	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△20.29	—
2025年3月期中間期	△14.69	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	16,262	7,259	44.6	1,028.94
2025年3月期	16,368	7,386	45.1	1,046.91

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,259百万円 2025年3月期 7,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,000	0.4	670	1.3	740	1.2	422	26.2	59.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	7,275,500株	2025年3月期	7,275,500株
2026年3月期中間期	220,000株	2025年3月期	220,000株
2026年3月期中間期	7,055,500株	2025年3月期中間期	7,055,500株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済環境は、米国の通商政策による影響が一部に見られるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調が期待されております。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響が懸念されるほか、米国の通商政策の動向、金融資本市場の変動等が景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社におきましても、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、継続する物価上昇による個人消費の停滞感が強まっており、厳しい状況が続いております。

そのような環境の中、会社方針に『熱意は力なり（何事も目標を成し遂げるのは能力ではなく「熱意」である）』を掲げました。常に変化し続ける顧客のニーズに応えるべく「売上の拡大」と「リピーターの確保」に熱意を持って努めて参りました。

当中間会計期間末の店舗数は、イエローハットが90店舗、TSUTAYAが6店舗（前年同期間比2店舗減）、アップガレージが8店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが6店舗、宝くじ売場が5店舗、コメダ珈琲店が1店舗、シャトレゼが4店舗、買取大吉が1店舗（前年同期間比1店舗増）の合計124店舗（前年同期間比1店舗減）となっております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は9,572百万円となり、前年同期間比302百万円（前年同期間比3.3%増）の増収となりました。経常損失につきましては173百万円（前年同期間は経常損失117百万円）となりました。中間純損失は143百万円（前年同期間は中間純損失103百万円）となりました。増収の要因は主として、主たる事業のイエローハット事業において、WEB作業予約の件数が増加したことにより来店客数が安定し、売上高の増加に貢献したことによるものであります。一方、減益の要因は主として、イエローハット事業において、特にタイヤの仕入価格の高騰に伴う売上原価の増加により減益となっております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、「車検の拡大」及び「サービス売上の拡大」に注力するとともに、アプリ会員をはじめとした「作業予約」を積極的に促進することにより会員獲得を強化し、業務の効率化に努めて参りました。WEB作業予約の件数が増加したことにより来店客数が安定し、売上高は好調に推移したものの、特にタイヤの仕入価格の高騰に伴う売上原価の増加により、利益面では前年同期間を大きく下回りました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高7,192百万円（前年同期間比3.4%増）、セグメント損失（営業損失）は34百万円（前年同期間は53百万円のセグメント利益（営業利益））となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、書籍、文具、コスメ等雑貨の商品展開を行い販売に注力したものの、2店舗退店の影響もあり、当中間会計期間の売上高は低調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高619百万円（前年同期間比16.9%減）、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同期間38百万円のセグメント損失（営業損失））となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、収益構造の見直しを継続的に進めるとともに、業務の効率化を図ることで粗利率の向上に注力して参りました。加えて、前年同期間に退店準備に伴いアップガレージ秋田店が約1ヵ月休業していた影響もあり、当中間会計期間の売上高・営業利益ともに好調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高495百万円（前年同期間比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期間比722.4%増）となっております。

[その他]

その他の事業におきましては、前年同期間の出店ラッシュを経て各事業ともに落ち着いて店舗運営に注力できる環境が整って参りました。

ダイソー事業は、物価高による節約志向の高まりにより、売上高は好調に推移致しました。

カーセブン事業、コメダ事業、シャトレゼ事業、買取大吉事業、保険事業におきましては、売上高は好調に推移致しました。

宝くじ事業及び不動産賃貸事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,265百万円（前年同期間比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）は53百万円（前年同期間比24.9%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末における流動資産の残高は191百万円減少し、7,591百万円(前事業年度末7,782百万円)となっております。これは主に、商品が488百万円増加したものの、現金及び預金が347百万円、売掛金が163百万円及び未収入金(その他の流動資産)が174百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は85百万円増加し、8,670百万円(前事業年度末8,585百万円)となっております。これは主に、投資有価証券が135百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計残高は16,262百万円(前事業年度末16,368百万円)となっております。

② 負債

当中間会計期間末における流動負債の残高は261百万円増加し、6,404百万円(前事業年度末6,143百万円)となっております。これは主に、未払法人税等が161百万円及び未払費用(その他の流動負債)が184百万円減少したものの、短期借入金が500百万円及び買掛金が145百万円増加したことによるものであります。

また、当中間会計期間末における固定負債の残高は240百万円減少し、2,597百万円(前事業年度末2,838百万円)となっております。これは主に、長期借入金が187百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は9,002百万円(前事業年度末8,981百万円)となっております。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産の残高は126百万円減少し、7,259百万円(前事業年度末7,386百万円)となっております。これは主に、中間純損失を143百万円計上及び剰余金の配当を70百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表致しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,427	828,056
売掛金	743,603	580,038
商品	5,417,477	5,906,121
貯蔵品	3,064	3,350
その他	442,842	273,523
流動資産合計	7,782,414	7,591,090
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,859,274	2,794,424
土地	2,549,817	2,570,817
その他(純額)	851,911	877,071
有形固定資産合計	6,261,003	6,242,313
無形固定資産	20,677	18,693
投資その他の資産	2,303,923	2,409,949
固定資産合計	8,585,604	8,670,956
資産合計	16,368,019	16,262,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,013,906	1,159,367
短期借入金	3,250,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	429,988	394,988
未払法人税等	209,942	48,510
賞与引当金	99,166	122,500
契約負債	291,670	300,319
その他	848,721	629,127
流動負債合計	6,143,396	6,404,812
固定負債		
長期借入金	820,460	632,966
退職給付引当金	1,612,165	1,563,379
役員退職慰労引当金	170,355	171,473
資産除去債務	185,812	187,614
その他	49,322	42,122
固定負債合計	2,838,115	2,597,555
負債合計	8,981,511	9,002,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	4,989,416	4,775,692
自己株式	△108,380	△108,380
株主資本合計	7,292,326	7,078,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,181	181,077
評価・換算差額等合計	94,181	181,077
純資産合計	7,386,507	7,259,680
負債純資産合計	16,368,019	16,262,047

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,270,887	9,572,893
売上原価	4,938,070	5,215,991
売上総利益	4,332,816	4,356,902
販売費及び一般管理費	4,485,970	4,558,602
営業損失(△)	△153,154	△201,700
営業外収益		
受取配当金	4,876	7,125
受取手数料	10,425	10,101
受取保険料	7,634	11,619
産業廃棄物収入	9,909	9,115
その他	15,404	12,214
営業外収益合計	48,251	50,177
営業外費用		
支払利息	10,979	19,455
その他	1,828	2,071
営業外費用合計	12,808	21,526
経常損失(△)	△117,711	△173,049
特別利益		
固定資産売却益	30	—
投資有価証券売却益	—	914
特別利益合計	30	914
特別損失		
固定資産除却損	136	15
特別損失合計	136	15
税引前中間純損失(△)	△117,817	△172,150
法人税、住民税及び事業税	18,059	18,961
法人税等調整額	△32,253	△47,943
法人税等合計	△14,194	△28,982
中間純損失(△)	△103,622	△143,168

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計 算書計上額 (注) 3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,959,012	744,904	467,089	8,171,006	1,099,880	9,270,887	—	9,270,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,199	818	515	11,533	13,320	24,853	△24,853	—
計	6,969,211	745,722	467,605	8,182,539	1,113,201	9,295,741	△24,853	9,270,887
セグメント利益 又は損失(△)	53,576	△38,685	3,476	18,367	42,983	61,351	△214,505	△153,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カーセブン事業、ダイソー事業、コメダ事業、シャトレーゼ事業、不動産賃貸事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計 算書計上額 (注) 3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,192,941	619,215	495,079	8,307,236	1,265,657	9,572,893	—	9,572,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,175	819	316	16,311	17,311	33,623	△33,623	—
計	7,208,116	620,035	495,396	8,323,548	1,282,968	9,606,516	△33,623	9,572,893
セグメント利益 又は損失(△)	△34,017	△28,300	28,589	△33,728	53,677	19,948	△221,649	△201,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カーセブン事業、ダイソー事業、コメダ事業、シャトレーゼ事業、買取大吉事業、不動産賃貸事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。